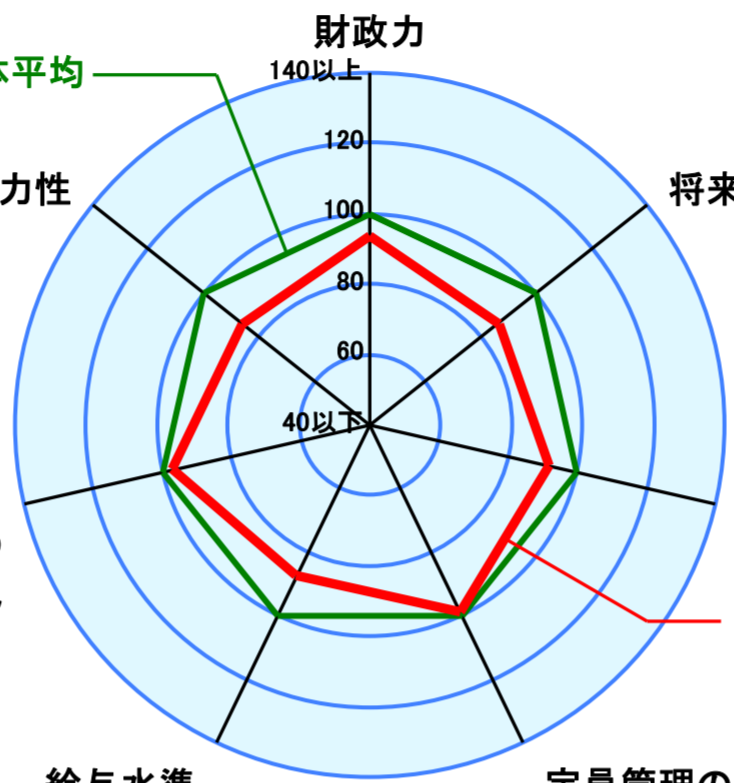


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

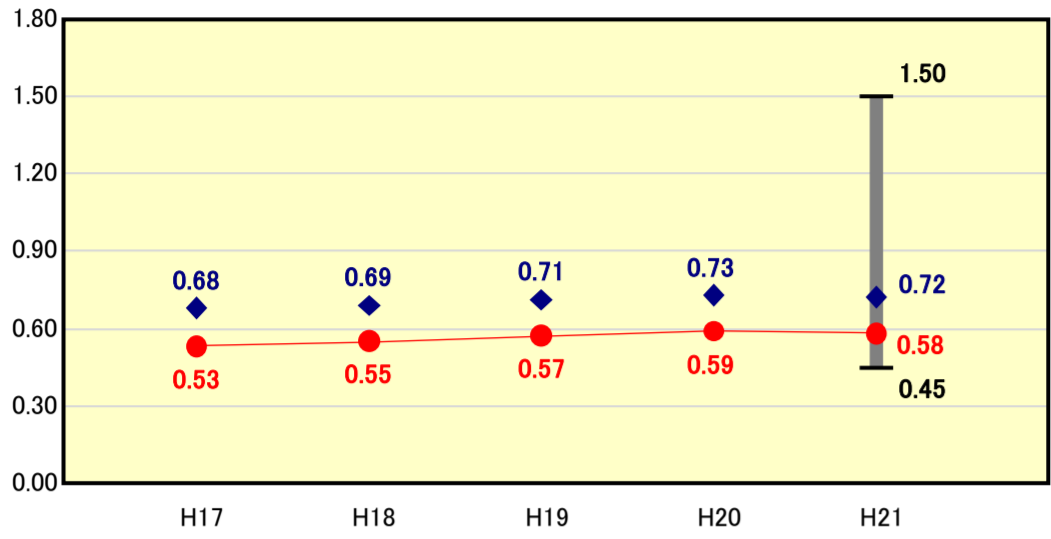
人口	107,412	人(H22.3.31現在)
面積	506.36	km ²
標準財政規模	27,408,140	千円
歳入総額	46,332,861	千円
歳出総額	45,119,161	千円
実質収支	1,014,186	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 **[0.58]**

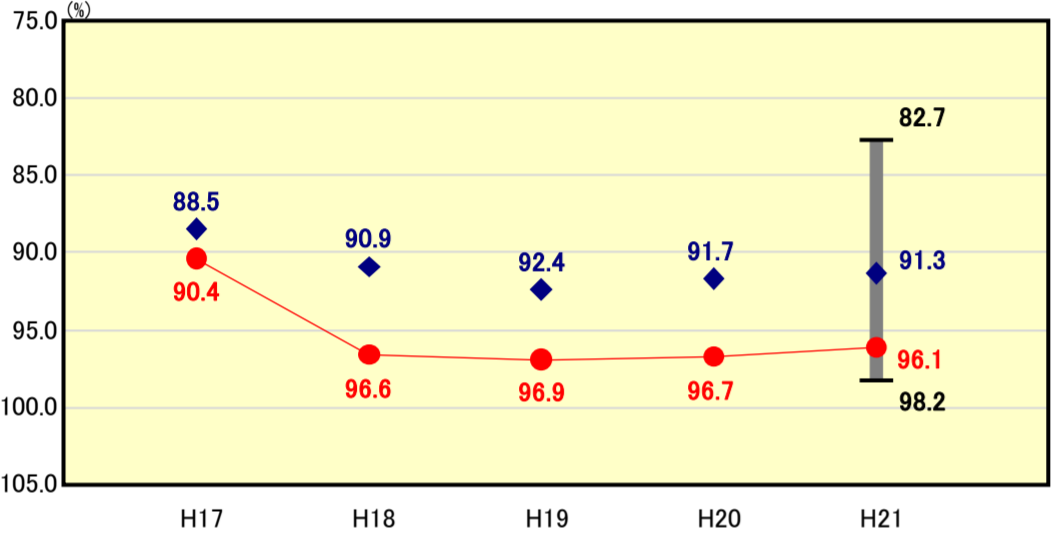


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/42
 全国市町村平均 0.55
 岡山県市町村平均 0.46

財政構造の弾力性

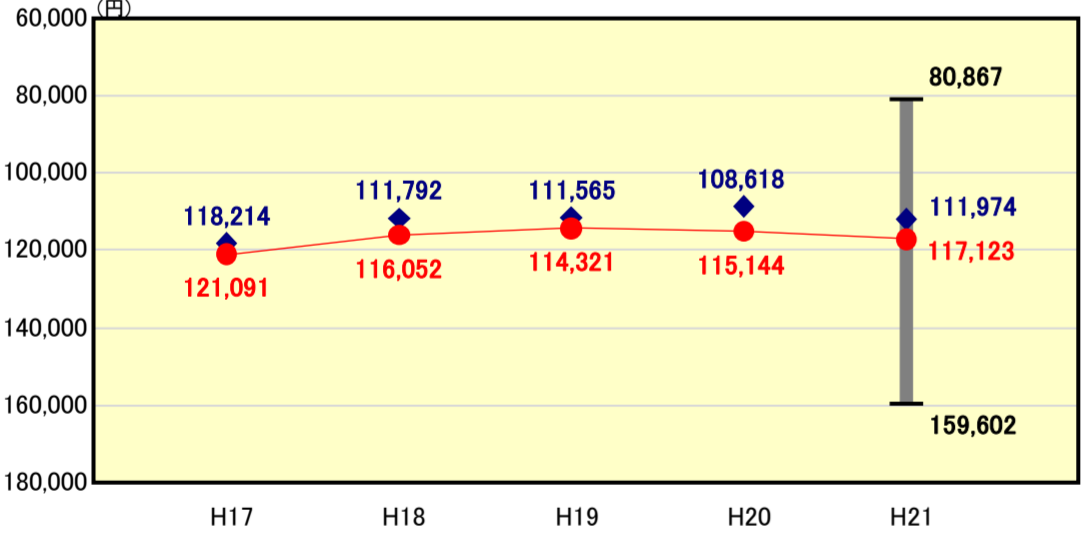
経常収支比率 **[96.1%]**



類似団体内順位 39/42
 全国市町村平均 91.8
 岡山県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[117,123円]**

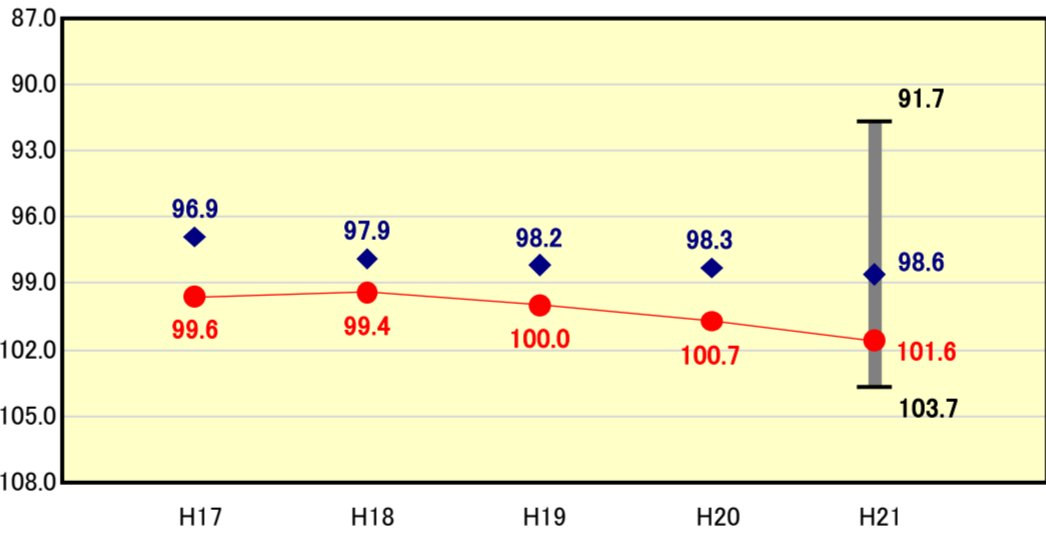


類似団体内順位 28/42
 全国市町村平均 115,856
 岡山県市町村平均 116,620

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

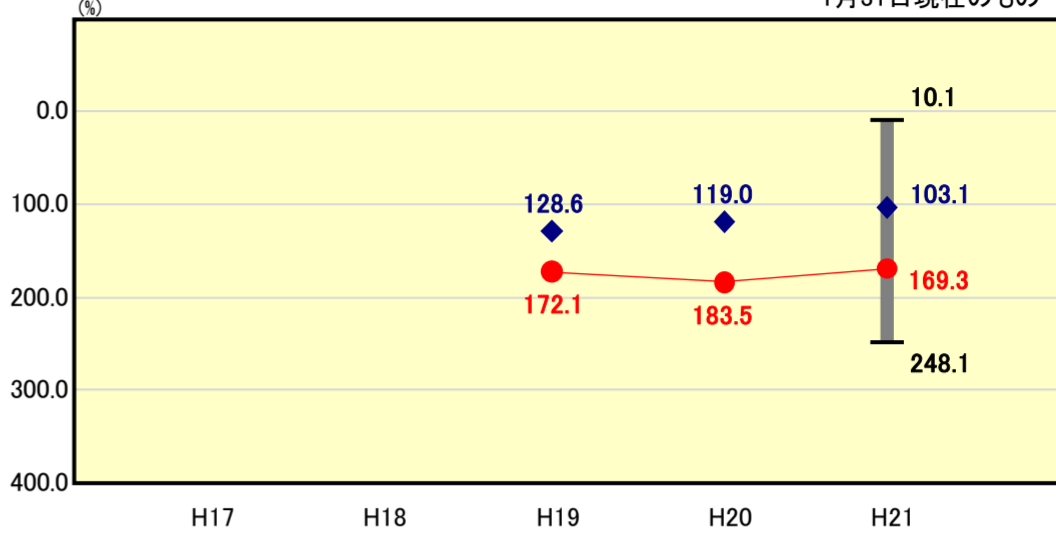
ラスパイレス指数 **[101.6]**



類似団体内順位 40/42
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1

将来負担の状況

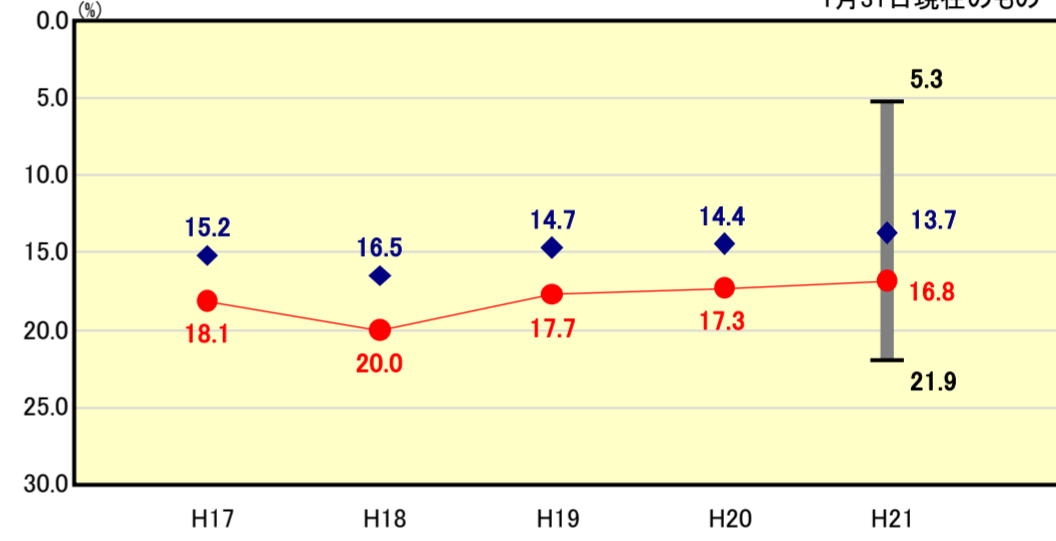
将来負担比率 **[169.3%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 40/42
 全国市町村平均 92.8
 岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況

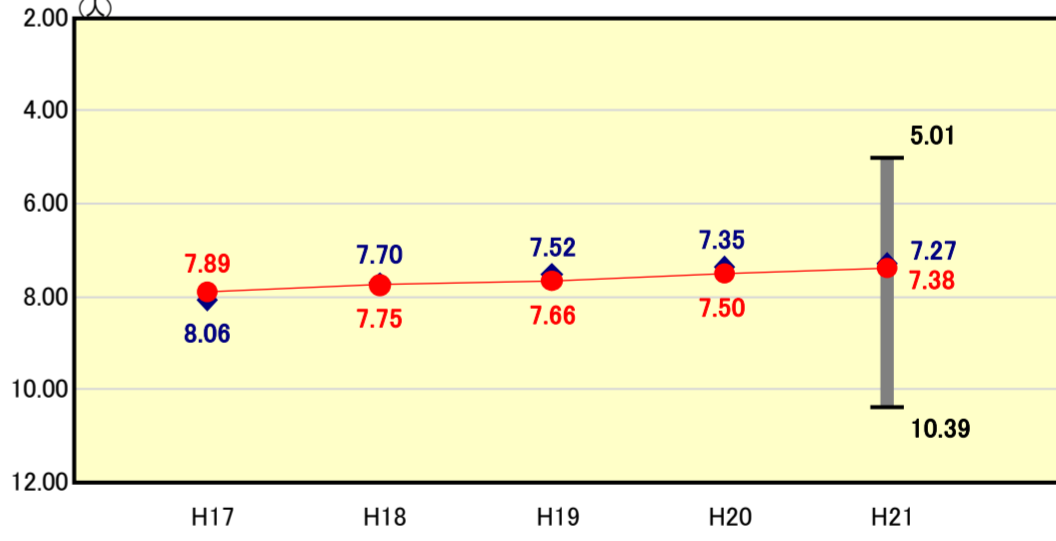
実質公債費比率 **[16.8%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 34/42
 全国市町村平均 11.2
 岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.38人]**



類似団体内順位 23/42
 全国市町村平均 7.33
 岡山県市町村平均 7.90

分析欄

<財政力指数>

類似団体内平均は下回るが、全国平均を若干上回っている。
 企業立地の促進等産業振興を推進するとともに、市税などの自主財源の増加に努め、財政基盤の強化を図っていく。

<経常収支比率>

全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。
 市税などの一般財源の確保と徹底した事務事業の見直しによる歳出の圧縮を図り、財政構造の改善に努めていく。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>

類似団体平均に比べ若干高くなっているが、主な要因は人件費となっている。物件費については抑制を図っており、需用費を中心に類似団体平均を下回っている。

<将来負担比率>

全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率で推移している。
 小中学校耐震補強等事業やクリーンセンター建設事業など大規模事業を実施中のため早期に改善することはできないが、通常事業に対する起債発行額の抑制など計画的な財政運営に努めていく。

<実質公債費比率>

全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。
 小中学校耐震補強等事業やクリーンセンター建設事業など大規模事業を実施中のため早期に改善することはできないが、通常事業に対する起債発行額の抑制など計画的な財政運営に努める。

<人口1,000人当たり職員数>

平成22年定員管理調査数値に基づく人口1000人当たり職員数は、普通会計部門7.38人(類似団体平均7.27人)、という状況である。
 職員数については、津山市定員管理適正化計画に基づき職員数の適正化に取り組んでおり、平成22年4月1日現在の職員数は903人で、計画目標数値(909人)は達成しているが、今後も、定員適正化計画(目標数値:平成26年4月1日836人)の着実な実行等により職員数の適正化に努めていきたい。

<ラスパイレス指数>

平成21年度の人事院勧告に基づき、平均で▲0.7%となる給料表の改定を実施したが、大学卒及び高校卒区分の経験年数階層別職員構成の変動を主因として指数が上昇した。
 なお、平成22年度から住居手当の段階的削減を実施するなど、給与の適正化に取り組んでいる。